

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9317

本社所在地都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 大西 庄一

TEL (06)6445-0073

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	8,095	(0.5)	271	(30.6)	215	(35.1)
14年3月期	8,052	(2.9)	208	(6.3)	159	(22.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	45	(6.3)	3 02	- -	1.3	2.5	2.7
14年3月期	48	(-)	4 60	- -	1.3	1.8	2.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,494,058株 14年3月期 10,498,995株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	8,380	3,594	42.9	341	35
14年3月期	8,642	3,598	41.6	342	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,491,089株 14年3月期 10,496,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	17	130	123	627
14年3月期	256	11	209	899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,620	45	15
通期	7,370	150	65

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 86銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上運送業及び海上運送業を主な事業としている。

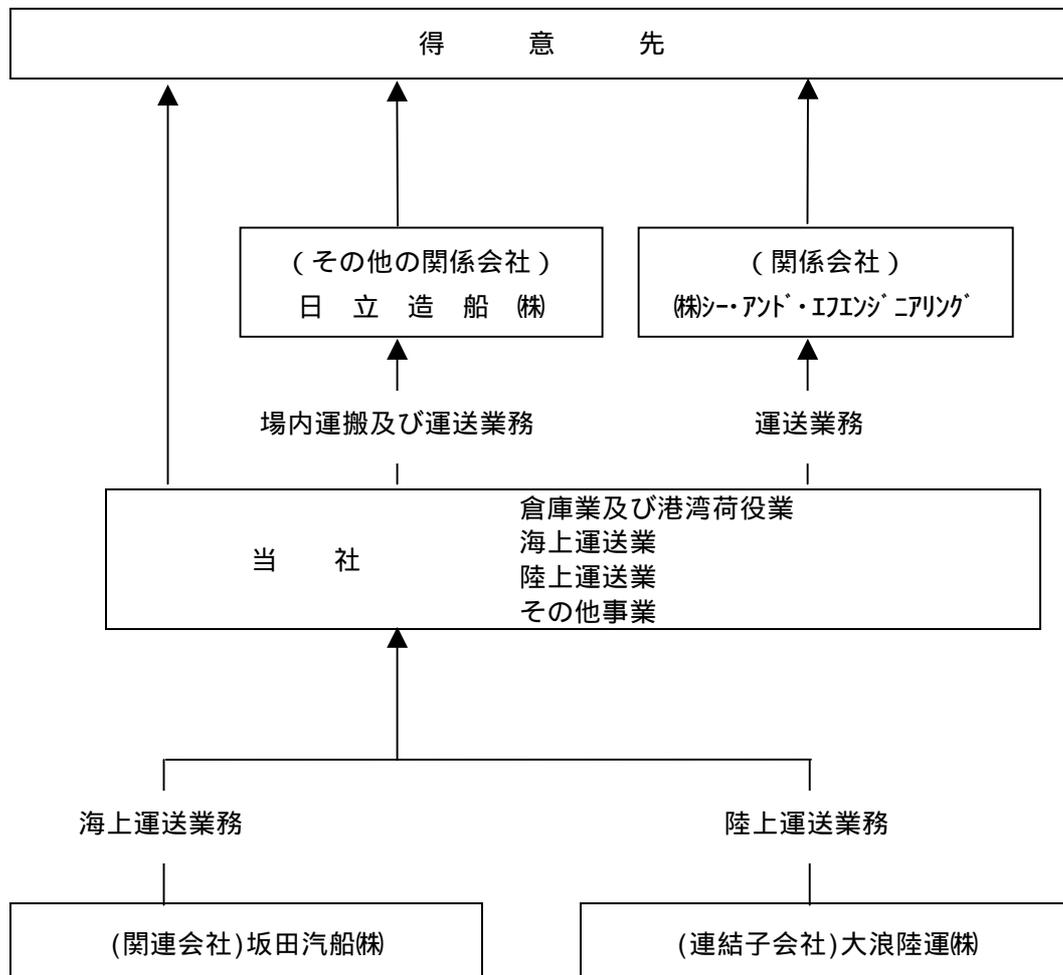
また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

倉庫業、港湾荷役業	-----	当社が行っている。
陸上運送業	-----	当社が行うほか、大浪陸運(株)が当社と協力して行っている。
海上運送業	-----	当社が行うほか、坂田汽船(株)が当社と協力して行っている。
鋳鍛製品、製缶品の製造販売業	-----	(株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っている。

また、当社は日立造船(株)から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の運送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの物流一元化の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

2. 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	2.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年2.5%以上

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会的使命と責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。同時に企業風土をよりオープンにするよう努力するとともに、環境保全についても積極的に推進しております。

企業統治は、その実効性と透明性を高めるための大前提と考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については企業規模に鑑み、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

取締役会は重要な業務執行に関する意志決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもありますので、平成14年2月より少なくとも毎月1回以上厳正に開催しております。業務執行については、常務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し毎月1回取締役会に報告を行っております。

監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされております。

社外取締役

グループ会社である日立造船㈱から社外取締役（1名）が選任されております。

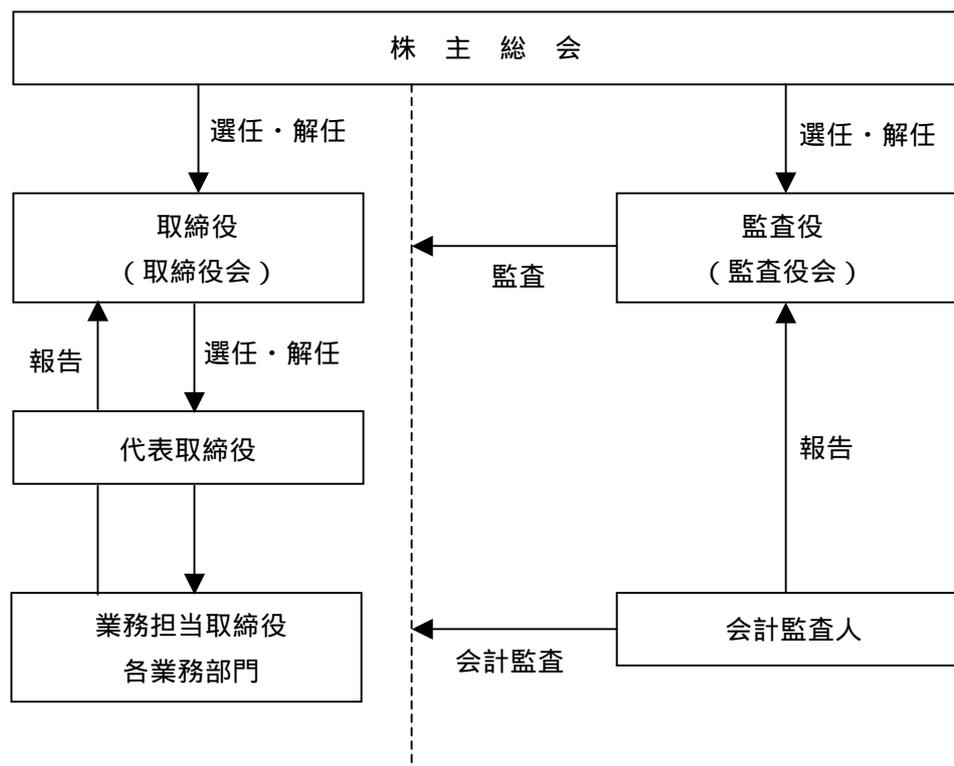
社外監査役

平成14年6月からは4名全員が社外監査役であり、内2名は日立造船グループとの雇用関係等があります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務を処理していただいております。

< 内部統制の仕組み（模式図） >



経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジア・米国向け輸出の好調に牽引されたものの、不良債権問題やデフレ対策が進まず、雇用・所得環境の悪化から個人消費も依然として明るさが見られず、景気回復の兆しが見出せないまま推移いたしました。

この間、当社を取りまく経営環境は、主要取扱い品目である鉄鋼素材の国内総生産量は増加したものの、国内での需要低迷の影響とコスト低減の要請等により依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は日立造船グループの物流一元化の拡充、取扱い品目の多様化、サービス体制のきめこまやかな対応と新規顧客の開拓など、積極的な受注活動を展開してまいりました結果、当期の営業収入は、80億95百万円と前期比0.5%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、営業収入はほぼ横ばいながら、外注費他諸経費の一層の削減により、経常利益は2億15百万円と前期比35.1%の増益となりました。

しかしながら、当期純利益につきましては、有価証券等の評価損1億10百万円を特別損失に計上したため45百万円にとどまりました。

業種別の営業の主な状況は次のとおりであります。

- (1) 倉庫業、港湾荷役業は、昨年8月より新規にステンレス線材の荷役保管作業を受注したほか、関西電力(株)舞鶴火力発電所向けコンベアの積込・クレーン作業、長崎県福江市向け清掃工場他の各種環境機器部材の船舶への積込・水切り作業を受注いたしました。全般に大型機器の据付作業及び荷動き低調の影響を受け、その収入は36億2百万円(前期比6.7%減)となりました。
- (2) 陸運業は、公共投資の抑制により橋梁・水門等の輸送が低迷したものの、日産自動車(株)村山工場の大型プレス輸送をはじめ、清掃工場向けボイラ等、各種鋼材の輸送を着実に受注し、その収入は25億35百万円(前期比3.6%増)となりました。
- (3) 海運業は、国内向け鋼材、大型機器類の荷動きが低調でありましたが、通関業関係の海外向けプレス、シールド掘進機等の輸送を受注し、その収入は12億7百万円(前期比9.4%増)となりました。
- (4) その他は、通関業関係の梱包収入が増大したことにより、自動車整備収入、配送センターの賃貸収入等を含めまして、7億49百万円(前期比17.7%増)となりました。

2. 次期の見通し

平成15年度につきましては、政府による経済諸対策の効果に期待がもたれるものの、金融・雇用不安、個人消費・民間設備投資の低迷等、本格的な景気回復には程遠い状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、昨年10月中国地区に物流子会社の事業所を新たに開設し、物流拠点の拡大を図るとともに、取扱い品目の多様化による倉庫部門の強化、通関業の業容拡大をより一層推進するとともに、経営全般の効率化を図り、業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

以上の状況により、次期の営業収入は73億70百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益65百万円を予想しております。

3. 財政状態

当期の財政状態につきましては、連結総資産は 8,380 百万円となり、前期末に比べ 262 百万円減少しました。これは主として、一部取引先の回収条件の変更に伴い、売上債権は増加しましたものの現預金取崩しによる借入金の返済と投資有価証券等の評価損を計上したことによるものであります。

また負債の部の合計は主として、仕入債務の減少及び借入金の返済により前期末に比べ 258 百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、上記回収条件の変更や前期末休日要因による今期への支払のズレ込み等から 17 百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得を中心に 130 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入の返済などから 123 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 627 百万円となり、期首残高に比べ 271 百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	46.2%	41.3%	41.6%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	16.5%	15.1%	13.4%
債務償還年数	- 年	9.8 年	10.7 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.4	4.7	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株株式控除後) により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

連結貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,678]	[32.0]	[2,850]	[33.0]	[172]
現金及び預金	740		1,037		296
受取手形及び営業未収金	1,756		1,647		108
有価証券	3		-		3
繰延税金資産	89		77		11
その他	96		95		1
貸倒引当金	7		7		0
固定資産	[5,702]	[68.0]	[5,787]	[67.0]	[85]
有形固定資産	(5,371)	(64.1)	(5,370)	(62.1)	(1)
建物及び構築物	955		1,025		70
機械装置及び運搬具	345		274		71
土地	4,053		4,053		0
その他	16		16		0
無形固定資産	(48)	(0.6)	(49)	(0.6)	(0)
借地権等	48		49		0
投資その他の資産	(282)	(3.3)	(368)	(4.3)	(85)
投資有価証券	142		220		77
その他	151		169		18
貸倒引当金	11		21		9
繰延資産	[-]	[-]	[4]	[0.0]	[4]
社債発行費	-		4		4
資産合計	8,380	100.0	8,642	100.0	262

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,382]	[28.4]	[2,595]	[30.0]	[212]
支払手形及び営業未払金	616		723		107
短期借入金	1,303		1,374		71
未払法人税等	85		85		0
賞与引当金	222		220		2
その他	155		191		35
固定負債	[2,402]	[28.7]	[2,448]	[28.4]	[46]
社債	1,380		1,380		0
繰延税金負債	123		179		55
退職給付引当金	741		733		8
役員退職慰労引当金	43		42		1
その他	114		114		0
負債合計	4,785	57.1	5,044	58.4	258
(資本の部)					
資本金	[525]	[6.3]	[525]	[6.0]	[0]
資本剰余金	[112]	[1.3]	[112]	[1.3]	[0]
利益剰余金	[2,961]	[35.3]	[2,980]	[34.5]	[19]
株式等評価差額金	[2]	[0.0]	[19]	[0.2]	[16]
自己株式	[1]	[0.0]	[0]	[0.0]	[0]
資本合計	3,594	42.9	3,598	41.6	3
負債・資本合計	8,380	100.0	8,642	100.0	262

連結損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
(営業損益の部)						
営業収入		8,095	100.0	8,052	100.0	43
営業原価		6,417	79.3	6,422	79.8	5
売上総利益		1,678	20.7	1,629	20.2	48
販売費及び一般管理費		1,406	17.4	1,421	17.6	14
営業利益		271	3.3	208	2.6	63
(営業外損益の部)						
営業外収益		(11)	(0.1)	(23)	(0.3)	(12)
受取利息及び配当金		2		2		0
その他		9		21		12
営業外費用		(68)	(0.8)	(72)	(0.9)	(4)
支払利息		51		51		0
その他		16		20		3
経常利益		215	2.7	159	2.0	55
特別損失		(110)	(1.4)	(38)	(0.5)	(71)
投資有価証券評価損		105		36		68
ゴルフ会員権評価損		5		-		5
投資有価証券売却損		-		2		2
税金等調整前当期純利益		104	1.3	120	1.5	16
法人税、住民税及び事業税		139	1.7	124	1.5	15
法人税等調整額		80	1.0	51	0.6	28
当期純利益		45	0.6	48	0.6	3

連結剰余金計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高		-	2,992	-
連結剰余金減少高				
配当金		-	52	-
役員賞与		-	7	-
計		-	60	-
当期純利益		-	48	-
連結剰余金期末残高		-	2,980	-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		112	-	-
資本剰余金期末残高		112	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		2,980	-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益		45	-	-
利益剰余金減少高				
1 配当金		52	-	-
2 役員賞与		12	-	-
計		65	-	-
利益剰余金期末残高		2,961	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		104	120	16
減価償却費		176	168	8
賞与引当金の増減		2	44	42
貸倒引当金の増減		9	10	19
退職給付引当金の増減		8	37	46
役員退職慰労引当金の増減		1	10	9
受取利息及び配当金		2	2	0
支払利息		51	51	0
投資有価証券及び有形固定資産売却益		2	1	3
投資有価証券評価損		105	36	68
ゴルフ会員権評価損		5	-	5
売上債権の増減		108	74	34
仕入債務の増減		135	119	255
役員賞与の支払		12	7	4
その他		16	3	12
小 計		172	434	262
受取利息及び配当金の受領		2	2	0
支払利息及び割引料の支払		52	53	1
法人税等の支払		140	126	13
営業活動によるキャッシュ・フロー		17	256	273
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		1	2	1
投資有価証券の売却による収入		0	29	29
有形固定資産の取得による支出		154	125	28
有形固定資産の売却による収入		1	11	10
定期預金払出しによる収入		25	100	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		130	11	142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		918	867	50
短期借入金の返済による支出		989	898	90
長期借入金の返済による支出		-	25	25
社債の償還による支出		-	100	100
配当金の支払		52	52	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		123	209	85
現金及び現金同等物に係わる換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減		271	59	331
現金及び現金同等物の期首残高		899	840	59
現金及び現金同等物の期末残高		627	899	271

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

上場会社名	株式会社 オーナミ	上場取引所	大
コード番号	9317	本社所在地都道府県	大阪府
問合せ先	責任者役職名 常務取締役総務部長 氏名 大西 庄一	TEL	(06)6445-0073
決算取締役会開催日	平成15年5月21日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年6月27日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	8,051	(0.4)	251	(29.2)	205	(33.9)
14年3月期	8,020	(2.7)	194	(15.8)	153	(34.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	40	(14.7)	2 56	- -	1.1	2.4	2.6
14年3月期	47	(-)	4 51	- -	1.3	1.8	1.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,494,058株 14年3月期 10,498,995株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	5 00	0 00	5 00	52	195.3	1.5
14年3月期	5 00	0 00	5 00	52	110.8	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,280	3,558	42.9	337 87
14年3月期	8,589	3,566	41.5	339 68

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,491,089株 14年3月期 10,496,775株
 期末自己株式数 15年3月期 8,911株 14年3月期 3,225株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,600	45	15	-	-	-
通期	7,330	150	65	-	5 00	5 00

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円86銭

(2) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,634]	[31.8]	[2,814]	[32.8]	[179]
現金及び預金	714		1,015		300
受取手形	290		564		274
営業未収金	1,452		1,073		379
有価証券	3		-		3
材料及び貯蔵品	5		6		0
前払費用	31		13		18
未収入金	4		8		3
繰延税金資産	85		72		12
その他	54		67		12
貸倒引当金	7		7		0
固定資産	[5,645]	[68.2]	[5,770]	[67.2]	[124]
有形固定資産	(5,284)	(63.8)	(5,322)	(61.9)	(37)
建築物	879		936		56
構築物	74		87		13
機械装置	211		185		26
車両運搬具	49		44		5
土地	4,053		4,053		0
その他	16		15		0
無形固定資産	(47)	(0.6)	(48)	(0.6)	(0)
借地権	36		36		0
その他	11		11		0
投資その他の資産	(313)	(3.8)	(400)	(4.7)	(86)
子会社株式	38		38		0
投資有価証券	139		217		77
その他	146		165		18
貸倒引当金	11		21		9
繰延資産	[-]	[-]	[4]	[0.0]	[4]
社債発行費	-		4		4
資産合計	8,280	100.0	8,589	100.0	309

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%			
流動負債	[2,337]	[28.2]	[2,590]	[30.2]	[253]		
支 払 手 形	177		90		86		
営 業 未 払 金	510		728		217		
短 期 借 入 金	1,230		1,324		94		
未 払 金	5		8		2		
未 払 法 人 税 等	84		82		1		
未 払 消 費 税 等	24		32		7		
未 払 費 用	52		58		5		
預 り 金	8		16		7		
未 成 作 業 収 益	34		44		10		
賞 与 引 当 金	207		202		5		
そ の 他	1		2		1		
固定負債	[2,384]	[28.8]	[2,432]	[28.3]	[47]		
社 債	1,380		1,380		0		
繰 延 税 金 負 債	123		179		55		
退 職 給 付 引 当 金	723		716		7		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43		42		1		
預 り 保 証 金	114		114		0		
負債合計	4,722	57.0	5,022	58.5	300		
(資本の部)							
資 本 金	[525]	[6.3]	[525]	[6.1]	[0]		
資 本 剰 余 金	[112]	[1.4]	[112]	[1.3]	[0]		
資 本 準 備 金	112		112		0		
利 益 剰 余 金	[2,924]	[35.3]	[2,949]	[34.3]	[24]		
利 益 準 備 金	131		131		0		
任 意 積 立 金	1,824		1,832		7		
固定資産圧縮積立金	777		785		7		
別 途 積 立 金	1,046		1,046		0		
当 期 未 処 分 利 益	968		985		17		
(うち当期純利益)	(40)		(47)		(6)		
株 式 等 評 価 差 額 金	[2]	[0.0]	[19]	[0.2]	[16]		
自 己 株 式	[1]	[0.0]	[0]	[0.0]	[0]		
資本合計	3,558	43.0	3,566	41.5	8		
負債・資本合計	8,280	100.0	8,589	100.0	309		

損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収入	8,051	100.0	8,020	100.0	31
営業原価	6,502	80.8	6,516	81.3	14
売上総利益	1,548	19.2	1,503	18.7	45
販売費及び一般管理費	1,297	16.1	1,308	16.3	11
営業利益	251	3.1	194	2.4	56
(営業外損益の部)					
営業外収益	(21)	(0.3)	(30)	(0.4)	(9)
受取利息及び配当金	2		2		0
その他	19		28		9
営業外費用	(67)	(0.8)	(71)	(0.9)	(4)
支払利息	51		51		0
その他	16		20		3
経常利益	205	2.6	153	1.9	52
特別損失	(110)	(1.4)	(38)	(0.5)	(71)
投資有価証券評価損	105		36		68
ゴルフ会員権評価損	5		-		5
投資有価証券売却損	-		2		2
税引前当期純利益	95	1.2	114	1.4	19
法人税、住民税及び事業税	135	1.7	117	1.4	18
法人税等調整額	80	1.0	49	0.6	31
当期純利益	40	0.5	47	0.6	6
前期繰越利益	927		938		10
当期末処分利益	968		985		17

利益処分案

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	968	985	17
固定資産圧縮積立金取崩額	6	7	0
合 計	975	993	17
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	52	52	0
役 員 賞 与 金	13	12	1
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	(0
固定資産圧縮積立金	17	-	17
次 期 繰 越 利 益	892	927	35

(注) 固定資産圧縮積立金は、税効果会計における税率変更による調整額であります。